体験教育旅行における受入農家民泊の普及過程に関する研究

—滋賀県東近江市愛東地区を事例として—

坊 安恵（京都府立大学大学院）
中村 貴子（京都府立大学）

Diffusion Structures of Farmer Inns that Host Experience-based Education Tours: A Case Study in the Aito Area of Higashiomi City, Shiga

Yasue Bo (Kyoto Prefectural University)
Takako Nakamura (Kyoto Prefectural University)

This study seeks to clarify the diffusion structures of farmer inns that host experience-based education tours in the Aito area of Higashiomi city, Shiga. They involve invitations put forth by the farmer inns themselves, and a diffusion process that mainly involves local inhabitants. In outlining this solicitation route, we determined the following by

undertaking interview-based surveys: (1) There is a history of exchange projects just former Aito Town, (2) The diffusion process involved invitations by a few key persons, that is, dyadic ties, and (3) The diffusion structure had characteristics that changed according to the year in which the farmer inn hosted the tour.

1. はじめに

近年、学校教育において生きる力が重視される中、2008年から、総務省・文部科学省・農林水産省の3省連携で「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業が開始されており、農家での宿泊体験と農業体験が子どもの生きる力に重要な役割を果たすことが報告されている¹⁾。鈴木²⁾は小中学生を対象とした農家民泊を含む一連の農林漁業体験プログラムを体験教育旅行と位置付けており、本稿でもこの定義に沿った体験教育旅行の取組を分析する。体験教育旅行に関する研究には、鈴木（2009）、鈴木他（2010）、山田（2008a, 2008b）佐藤（2008, 2010）らによる研究がみられるが、子どもの学習効果に関する研究が多く、一部に、体験教育旅行の受入れによる地域活性化に関する研究はみられるが、子ども達を受入れる農家に関する研究は少ない。また体験教育旅行を実践する場合、受入れ農家民泊の確保が必要であるが、農家民泊の研究においては、中尾（2008, 2009）、大江（1997）、佐藤（2009）らによる研究がみられるものの、農家民泊と農政との関わりや経営視点からの研究はあるが、農家民泊の普及に関する研究はみられない。そこで本研究では、体験教育旅行を受

入れる農家民泊の普及過程について研究する。

なお、体験教育旅行の農家民泊の普及に関する記述は、事例報告の一部としてみられるが、それによれば、農家民泊の普及については、市町村自治体がリーダーシップを発揮して進めているところが多い³⁾。しかし、国の推進もあって、わずかではあるが、今日、住民が主体となって農家民泊を普及する地域もみられており、今後、そうした地域も増えると考えられる。こうした実態を受けて本研究では、先進的に住民主体で農家民泊の普及を行ってきた滋賀県東近江市愛東地区を対象とし、第1に農家民泊の勧誘経路を明らかにすること、第2に農家民泊の普及と、住民間の日常的な活動との関わりについて分析することで、受入農家民泊の住民主体による普及過程を明らかにする。なお、分析データは、愛東地区で2010年以降に体験教育旅行の受入を行ったことのある農家にヒアリング調査を行った結果を用いる。

2. 調査先の地域概要

(1) 地域概要

滋賀県東近江市は、滋賀県南東部に位置する人口

115,479 人, 38,941 世帯 (資料: 2010 年国勢調査) の市である。2010 年農林業センサスによれば, 販売農家数 3,839 戸, 自給的農家数 769 戸で, 耕地面積は田が 6,398 ha, 畑 131 ha, 樹園地 48 ha となっており, 大部分が水田の稲作地帯である。なお東近江市は, 2005 年に 1 市 4 町, 翌 2006 年に 2 町と合併した旧 1 市 6 町を包括する市である。

(2) 東近江市の受入状況

体験教育旅行の受入の経緯は, 2010 年に体験教育旅行の先進地で隣接する日野町から, 日野町での受入上限を超えたため, 東近江市に中学生の受入要請があったことに始まる。その当時, 市の受入体制がなかったため, 東近江ハンドシェーク協議会 (以下, ハンドシェーク) が試行的に受入れることとなった。ハンドシェークとは, 都市農村交流を目的に農林水産省助成金の受入団体として結成された住民主導型の組織である。この 1 回目の受入に関して地元での評判が上々であったことを受けて, 市長が市を挙げて宿泊体験活動の受入れを行うと表明し, 2011 年 2 月, 「東近江市体験交流型旅行協議会」が設立され, 2011 年から体験教育旅行の受入を本格的に行っている。体験教育旅行の受入者数は, 2010 年 66 人, 2011 年 283 人, 2012 年 342 人で, 延べ 691 人, うち愛東地区では, 2010 年 30 人, 2011 年 148 人, 2012 年 176 人で, 延べ 354 人の受入を実施しており (表 1), 市の受入数の約半数を受入れている重要な地区といえる。

(3) 愛東地区の特徴

愛東地区の受入集落は, 23 集落のうち 18 集落である。つまり, ほとんどの集落で受入れている。これには, 愛東地区, すなわち旧愛東町時代から続く取組「愛のまち交流協会」による交流活動や国際交流を積極的に受入れてきたことが影響していると考えられる。愛のまち交流協会の活動とは, 交流を進

める自治体間で毎年何名かの住民が往来し民泊が行われるというものである。愛東地区の住民は, こうした民泊を受入れていたという経験を持つため, 中学生の受入についても抵抗感が少なかったと考えられる。

3. 受入農家民泊の普及過程

(1) 受入農家民泊の意向

2012 年 6 月～7 月にかけて, 2010 年以降に農家民泊の受入を 1 回以上行った世帯 47 戸を調査対象とし, ヒアリング調査の承諾が得られた世帯 31 戸 (66.0%), 34 人から回答を得た。なお, 農家民泊の勧誘経路を分析対象とすることから, 同世帯でも異なる勧誘経路を持つ者がいる場合には, 1 世帯で複数のヒアリング対象者がいる。そのため, ヒアリング調査対象者数は 31 人ではなく 34 人となっている。

ヒアリング調査対象者の属性については, 男性 13 人 (39.4%), 女性 20 人 (60.6%) であり, 年代は 60 歳代 16 人 (47.1%), 50 歳代 9 人 (26.5%), 40 歳代以下と 70 歳代以上がそれぞれ 4 人 (11.8%) となっており, 50～60 歳代で 73.5%と高い割合を占めている。

なお, 受入世帯像をみると, 農業形態については, 専業農家が 3 戸 (9.7%), 兼業農家が 12 戸 (38.7%), 自給的農家が 15 戸 (48.4%), 非農家が 1 戸 (3.2%) である。また, 農家民泊の受入中心人物の属性については, 31 戸のうちの 18 戸 (58.1%) が女性であり, 年代は 60 歳代が最も多く 13 人 (41.9%), 50 歳代が 9 人 (29.0%) と続いており, 50～60 歳代が 70.9%と高い割合を占めていることがわかった。なお, 受入目的について 3 つまで尋ねたところ, 図 1 のように, ①来訪者との交流を楽しむためが 27 戸 (87.1%), ②受入依頼に応じるためが 22 戸 (71.0%), ③愛東地区を知ってもらうためが 21 戸 (67.7%) となった⁴⁾。②の受入依頼に応じることについては, 同時に責任感を伴うことでもあるということがヒアリング調査から聞き取られた。

以上のことから, 農家民泊の主な受入世帯像は, 50～60 歳代の女性为中心的に行動し, 交流好きで責任感があり, 愛東地区への地域愛が強い世帯と考えることができる。

(2) 普及過程の分析

1) 勧誘経路の特徴

ヒアリング調査より勧誘の構造を図式化したのが

表 1. 東近江市での体験教育旅行の受入実績

	受入人数 (A) (単位: 人)			受入延世帯数 (C) (単位: 戸)		
		愛東 (B)	B/A		愛東 (D)	D/C
2010 年	66	30	45.5	20	9	45.0
2011 年	283	148	52.3	82	45	54.9
2012 年	342	176	51.5	105	51	48.6
合計	691	354	51.2	207	105	50.7

資料: 東近江市体験交流型旅行協議会, 及び東近江市ハンドシェーク協議会からのヒアリング調査に基づき筆者作成

図1. 体験教育旅行の受入目的

資料：ヒアリング調査に基づき筆者作成

註：受入主体者による複数回答 (N=31)

図2である。図2より勧誘の矢印の総数は32件であるが、誘われた者が別の者を誘った件数は、このうちわずか1件（ハンドシェーク→H2→H3）であり、ほとんどの人物は勧誘を行っていないといえる。つまり、当地区での農家民泊の普及過程は、リレー方式によるものではなく、農家民泊事業の普及において中心的な役割を果たす4名とハンドシェークからの勧誘によるものといえ、農家民泊の普及構造は、少数の中心人物と勧誘される世帯との二者間関係によって成立していることが明らかとなった。つまり、この4名が農家民泊の普及におけるキー

パーソンである。この4名の勧誘行為に焦点をあて、各々の二者間関係についてみることにする。

2) 勧誘者4名の特徴

まずは、勧誘者4名によって3年間に蓄積された農家民泊の普及過程から4名の行為について分析する。

表2はこの4名と勧誘された側との二者間関係について記している。第1列は勧誘者、第2、3列は勧誘された者とその開始時期を示している。第4列は居住地の二者間関係を示しており、集落内、学区内、学区外に分類した⁵⁾。集落内とは同じ集落内の二者間関係を指し、学区内とは異なる集落で同じ学区内の二者間関係を指す。学区外とは異なる学区間の二者間関係である。なお、学区とは小学校区の意味である。第5列は勧誘者が考える勧誘のきっかけとなった二者間関係を示している。個人的つながり以外の二者間関係は全て組織活動の二者間関係による。

勧誘数でみると、D1とD2の勧誘数はN1とD3よりも多い。D1とD2は夫婦であり、64.0%の人がこの世帯から勧誘されていることになる。D1は元愛東町長であることから、地域愛が人一倍強いと考えられる。また、旧愛東町時代から交流を盛んに行ってきた主導者でもあり、中学生を受入れる本事業に

図2. 愛東地区内での農家民泊者の受入契機とその勧誘経路

表 2. 主要 4 名との勧誘された者との二者間関係

勧誘者 (出身地)	勧誘された者	開始時期	居住地 ¹⁾	勧誘のきっかけとなった二者間関係
D2 (八日市地区)	D4	2010	集落内	ふきのとう（ボランティア的活動）
	I1	2010	学区外	強い個人的つながり ²⁾
	N7	2010	学区外	東近江ハンドシェーク協議会（ボランティア的活動）
	F1	2011	学区内	強い個人的つながり
	G4	2011	学区外	民生委員（ボランティア的活動）
	J2	2011	学区外	愛のまち交流協会（ボランティア的活動）
	A1	2012	学区内	JA
	C1	2012	学区内	弱い個人的つながり
D1 (D 集落)	G2	2012	学区外	民生委員（ボランティア的活動）
	D4	2010	集落内	強い個人的つながり
	F2	2011	学区内	愛のまちエコ倶楽部（ボランティア的活動）
	G1	2011	学区外	愛東文化協会（公民館活動・ボランティア的活動）
	G3	2011	学区外	(財) 愛の田園振興公社
	F3	2012	学区内	弱い個人的つながり
	K1	2012	学区外	愛のまちエコ倶楽部（ボランティア的活動）
	M1	2012	学区外	弱い個人的つながり
N1 (J 集落)	N7	2010	集落内	強い個人的つながり
	J1	2011	学区内	よさこい（ボランティア的活動）
	N2	2011	集落内	ずばら会
	N3	2011	集落内	強い個人的つながり
	N5	2011	集落内	ずばら会
D3 (N 集落)	J1	2011	学区外	消防活動関係（ボランティア的活動）
	N2	2011	学区外	強い個人的つながり
	B1	2012	学区内	弱い個人的つながり
	I2	2012	学区外	消防活動関係（ボランティア的活動）

資料：ヒアリング調査に基づき筆者作成

註 1：学区内とは、異なる集落で同じ学区内の範域とし、学区外とは、異なる学区間の範域とする。

註 2：強い個人的つながりとは、個人的相談や組織活動のこと以外でも連絡しあう仲のことであり、弱い個人的つながりとは、組織活動など義務的な活動のみを一緒にする仲のことである。

も最も主体的に関わっている人物といえ、中学生を受入れた世帯には、毎年、年度替わりにハンドシェークと共に訪問し、再度の受入を依頼するといったフォローアップも実施している。一方、D2 は頼みやすい家庭環境であることやボランティア活動をしている人など受入を承諾してくれそうな世帯を中心に勧誘していることがヒアリング調査から聞かれた。2010 年に始めた時には、D2 自身と日常的に強いつながりのある友人やボランティア仲間など同じ価値観を持つ友人を誘ったということだが、3 年目の 2012 年には心安く頼める相手は少なくなり、弱いつながりをも活用して勧誘を行ったということがヒアリング調査から聞かれた。

一方、N1 は現在の住まいである N 集落の同学区である J 集落の出身者で、N 集落内の同級生仲間が集まるためのずばら会を組織している。ずばら会では家族ぐるみの付き合いを行う関係にあり、常に顔を合わせ、情報交換を行う関係性にあることから、

頼みやすい二者間関係にあったといえる。D3 は地区の消防活動に熱心であり、農家民泊の普及にもその関係性を生かした。消防活動では、日常的なつながりが重視され、共有する時間も多いため、N1 の活動環境と同じく頼みやすい二者間関係にあったと考えられる。

一般的には N1 や D3 のように日常的なつながりが強い中で勧誘されると考えられるが、同地区では D1 と D2 が元町長世帯という特別なキーパーソンの存在があったために、日常的なつながりが弱くてもリーダー層としての使命感によって農家民泊の普及につながったと考えられた。

3) 年代別にみた普及における二者間関係

次に農家民泊がどのような過程で普及したのかいう点について分析するために、年代別にその特徴をみることにする。

まず年代別に居住地に関する二者間関係をみる。

主要勧誘者 4 名の世帯は 2010 年に自発的に始め

表 3. 農家民泊開始別にみた居住地の二者間関係

(単位：上段：件数，中段：%，下段：特化係数)

農家民泊 開始時期	居住地			計
	集落内	学区内	学区外	
2010 年	3		2	5
	60.0		40.0	100.0
	2.50		0.83	1.00
2011 年	3	3	6	12
	25.0	25.0	50.0	100.0
	1.04	0.89	1.04	1.00
2012 年		4	4	8
		50.0	50.0	100.0
		1.79	1.04	1.00
計	6	7	12	25
	24.0	28.0	48.0	100.0
	1.00	1.00	1.00	1.00

資料：ヒアリング調査を基づき筆者作成

註：愛東地区における主要 4 名との二者間関係である。

表 4. 農家民泊開始別にみた組織活動による二者間関係

(単位：上段：件数，中段：%，下段：特化係数)

農家民泊 開始時期	二者間関係		計
	組織活動に よるつながり	個人的つながり	
2010 年	2	3	5
	40.0	60.0	100.0
	0.67	1.50	1.00
2011 年	9	3	12
	75.0	25.0	100.0
	1.25	0.63	1.00
2012 年	4	4	8
	50.0	50.0	100.0
	0.83	1.25	1.00
計	15	10	25
	60.0	40.0	100.0
	1.00	1.00	1.00

資料：ヒアリング調査を基づき筆者作成

註：愛東地区における主要 4 名との二者間関係である。

ている。この自発的に始めた事例を除いた二者間関係を分析すると表 3、4 のようになる。居住地の二者間関係では、集落内は 2010 年に特化度合いが強く、学区内関係、すなわち集落外ではあるが同学区

内は 2012 年に特化度合いが強い。これに対して、学区外の二者間関係は毎年平均的な割合で確保されている。

一方、開始時期別に個人的つながりによる二者間関係と組織活動でつながる二者間関係別にみると表 4 のようになる。2010 年と 2012 年は個人的つながりによる二者間関係、2011 年は組織活動による二者間関係に特化度合いが強い。

つまり、1 年目の 2010 年には自発的に開始した主要勧誘者 4 名の他、彼らの個人的つながりで同集落内に住む二者間関係で普及が始まり、2 年目の 2011 年には居住地の隣接性よりも組織活動によって得た二者間関係で普及し、3 年目の 2012 年には学区内で個人的つながりの二者間関係で普及していることがわかった。

4. 愛東地区における農家民泊の普及

本研究により住民が主体的に行う農家民泊の受入の普及については、主要なキーパーソンと勧誘される側の二者間関係によって成立しており、体験教育旅行を受入れようとする世帯については、50～60 歳代の女性が中心に関わる世帯であることが必要であると考えられた。この愛東地区においては、旧愛東町時代から始まった交流事業によって地区外者の民泊受入には慣れていたという背景があったこと、キーパーソンとして元町長夫妻が普及に果たした役割が大きいと考えられた。そのことは地域特性として踏まえた上で、ヒアリング調査結果から受入農家民泊の普及過程を年代別にまとめると、図 3 のようになる。2010 年と 2012 年における個人的つながりの強さが異なっている理由については、2012 年の勧誘では、勧誘者が過去の経験より、受入可能性が高いと思われる家族構成の世帯に対し熱心に勧誘した結果、弱い個人的つながりによる勧誘が増え

図 3. 住民主体による農家民泊の普及過程

資料：筆者作成

たということである。経験を積み、1 回あたりの受入規模が拡大すると、受入経験のない世帯を勧誘することも必要となる。その時に、各世帯の家族構成や家庭状況に関する情報を得ておくことが望ましいということが本事例より示唆された。また、表 2 に示した通り、組織活動による勧誘 15 のうち 11 がボランティアの活動の組織によるつながりであることから、ボランティアの活動が農家民泊の勧誘に有効であることも示唆された。

注 1) 山田 (2008a) p. 3 参照。

- 2) 鈴村 (2009: p. 41) によれば、小中学生を対象とした農家民泊を含む一連の農林漁業体験プログラムを「農林漁業体験教育旅行 = 体験教育旅行」と位置付けている。
- 3) 都市農山漁村交流活性化機構 (2010) における事例をみても、行政が窓口になって受入れている。
- 4) 「所得の向上」を目的とする回答数は 0 であった。つまり、当地区での受入世帯は、農業収入に依存しない性格が強いことと、1 戸あたりの受入平均人数が 3.4 人/回、受入平均回数も年間 2.2 回と少なく、受入による収入が副収入と認識されていないことが影響していると考えられる。
- 5) 居住地の関係における区分に関して学区という概念を用いたのは、学区は、小学校単位であり、集落内ほどの知り合いではなくても、顔見知りの関係にある二者間関係はあると考えたからである。

参考・引用文献

- [1] 大江靖雄 (1997) 「民宿農家の経済特性と機能」『1997 年度日本農業経済学会論文集』, 118-120.
- [2] (財) 都市農山漁村交流活性化機構 (2010) 『平成 21 年度小学校におけるふるさと生活体験活動の取組事例集—受入地域との協同による実施までの要点と教育的な効果—』.
- [3] 佐藤真弓 (2008) 「学校教育における農業・農村体験の展開と課題」『2008 年度日本農業経済学会論文集』, 194-201.
- [4] 佐藤真弓 (2009) 「グリーン・ツーリズム農政の展開と農家民泊」『2009 年度日本農業経済学会論文集』, 378-385.
- [5] 佐藤真弓 (2010) 『都市農村交流と学校教育』, 農林統計出版.
- [6] 鈴村源太郎 (2009) 「小中学生の体験教育旅行受け入れによる農村地域活性化」『農林水産政策研究』第 15 号, 41-59.
- [7] 鈴村源太郎・中村敏郎 (2010) 「小学生を対象とした農林漁家宿泊体験の実態と効果」『2010 年度日本農業経済学会論文集』, 228-235.
- [8] 中尾誠二 (2008) 「農林漁家民宿に係る規制緩和と民泊の位置付けに関する一考察」『2008 年度日本農業経済学会論文集』, 186-193.
- [9] 中尾誠二 (2009) 「規制緩和型農林漁家民宿に関する一考察」『2009 年度日本農業経済学会論文集』, 386-393.
- [10] 農林水産省農村振興局 (2008) 『農山漁村における宿泊体験活動の受け入れのための手引き—子ども農山漁村交流プロジェクト推進に向けて—』.
- [11] 山田伊澄 (2008a) 「農業体験学習による子どもの意識・情感への影響に関する実証分析—実施場所の異なる都市地域の 3 つの小学校を対象として—」『農林業問題研究』第 171 号, 326-336.
- [12] 山田伊澄 (2008b) 「農業・農村体験による子どもの気分状態変化に関する分析」『農林業問題研究』第 170 号, 181-184.

(受理日: 2013 年 3 月 11 日)